



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4511
 定時株主総会開催予定日 2019年11月25日 配当支払開始予定日 2019年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	7,037	△5.7	18	△89.8	40	△76.7	7	△93.6
2018年8月期	7,459	△1.8	177	△30.3	174	△32.2	108	△36.3

（注）包括利益 2019年8月期 △225百万円（-％） 2018年8月期 103百万円（△62.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	8.72	—	0.3	0.8	0.3
2018年8月期	135.24	—	4.2	3.3	2.4

（参考）持分法投資損益 2019年8月期 -百万円 2018年8月期 -百万円

（注）当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	5,151	2,349	45.6	2,921.53
2018年8月期	5,144	2,623	51.0	3,261.47

（参考）自己資本 2019年8月期 2,349百万円 2018年8月期 2,623百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	63	28	48	588
2018年8月期	90	30	△75	446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	0.00	—	60.00	—	48	44.4	1.9
2019年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	48	688.1	1.9
2020年8月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00		67.0	

（注）当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年8月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年8月期60円となります。

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,766	2.3	117	24.7	117	36.0	70	43.1	87.29
通期	7,350	4.4	120	561.2	120	194.9	72	927.2	89.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度においてPOPKIT株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エー・エス・エープランニングは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2019年8月期	2018年8月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	915,444株	915,444株
② 期末自己株式数	111,235株	111,189株
③ 期中平均株式数	804,236株	804,320株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,589	△4.7	41	△75.8	75	△56.7	42	△61.1
2018年8月期	6,912	△2.1	170	△30.2	174	△30.7	108	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	52.56	—
2018年8月期	135.04	—

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	4,851	2,554	52.7	3,176.53
2018年8月期	4,812	2,599	54.0	3,231.57

(参考) 自己資本 2019年8月期 2,554百万円 2018年8月期 2,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年10月15日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速や半導体・IT関連需要の低迷により力強さを欠いております。個人消費は所得の伸びの減速により一服、設備投資・輸出は減少傾向が続いており、日本経済の先行きには米中貿易摩擦や世界経済減速の影響を受け不透明感が漂っております。

当社グループを取り巻く業界におきましては、主要顧客である流通小売業の人件費等の増加に伴う支出への抑制姿勢が一段と強まり、販促費削減の慎重姿勢が依然継続されております。

このような環境の中、当社グループはオリジナルの“POP GALLERY”製品やノベルティの販売強化に努めました。また、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図っており、特に重点項目として消費者向け販促キャンペーン、動画POP、オンラインショップ（WEB受注）、ドラッグストア等に対する販売強化に注力し取り組んでまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節・催事に合わせた企画物としてのPOPの開発や、オンラインショップの利用拡大に努めましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットの販促費削減の影響により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、飲料・食品メーカーを中心に、消費者向け販促キャンペーンの一括受注、ワンストップ体制及び企画力・提案力の強化、企画料・デザイン料の徴求等に取り組んでまいりました。また動画POP、SNSを利用した独自販促キャンペーン、デジタル技術などを組み込んだ新しい企画・提案等を推進いたしました結果、前連結会計年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、一部大ロスポット商品の受注減少や、装飾物、演出物、器具等の売上の減少により、前連結会計年度を下回る実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を5.7%下回る7,037百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が863百万円（前年同期比8.0%減）、構成比で12.3%、「別注製品」が3,860百万円（前年同期比0.5%増）、構成比で54.8%、「商品」が2,313百万円（前年同期比13.7%減）、構成比で32.9%となりました。

また、損益面では、売上高減少に伴い売上総利益が減少したこと、販売費及び一般管理費が人件費を中心に増加したこと等により、営業利益は18百万円（前年同期比89.8%減）、経常利益は40百万円（前年同期比76.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し5,151百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が40百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が37百万円増加したこと、商品及び製品が36百万円増加したこと、未収還付法人税等が37百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し3,246百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が53百万円増加したこと、無形固定資産が17百万円増加したこと、投資その他の資産が129百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し1,905百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が69百万円減少したこと、短期借入金が144百万円増加したこと、未払金が371百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し2,256百万円となりました。

固定負債は、長期末払金が340百万円減少したこと、退職給付に係る負債が174百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ179百万円減少し545百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が41百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額が193百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し2,349百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、141百万円増加し、当連結会計年度末は588百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は63百万円（前年同期比27百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が39百万円となったことや、減価償却費84百万円、売上債権の増加額37百万円、仕入債務の減少額63百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は28百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは、定期預金の払戻による収入126百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の売却による収入73百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期は75百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額144百万円、長期借入れによる収入190百万円、長期借入金の返済による支出214百万円、配当金の支払額48百万円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続き米中貿易摩擦や世界経済減速の影響を受け不透明感が漂っております。

このような状況を踏まえ、当社グループは効果的なプロモーション活動の研究・実践、POPギャラリー事業、店頭プロモーション事業、サービス・デザイン事業を基軸とした事業展開の強化及び新規開拓を継続してまいります。

具体的には、長期主要三事業である「POPギャラリー事業」「店頭プロモーション事業」「サービス・デザイン事業」を中心とした事業展開をしてまいります。そして企画料・デザイン料の徴求促進やSNSを用いたクロズドキャンペーン、動画POPの伸長、オンラインショップ（WEB受注）の販売に注力、ドラッグストアへの深耕、地方自治体への提案強化に注力してまいります。

またIT分野での新事業として、子会社POPKIT株式会社を設立し、日本初のPOP作成アプリサービスPOPKIT（ポップキット）の運営・提供事業を開始いたしました。デジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績見通しは、売上高7,350百万円（前期比4.4%増）、営業利益120百万円（前期比561.2%増）、経常利益120百万円（前期比194.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前期比927.2%増）であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、“POP GALLERY”オンラインショップ（WEB受注）による売上増、別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料の役務売上増などを予想しております。また、日本初のPOP作成アプリサービスPOPKITを開始し、事業拡大を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,912	1,334,025
受取手形及び売掛金	1,218,914	※2 1,255,986
商品及び製品	506,934	543,401
仕掛品	50,083	41,119
原材料及び貯蔵品	3,064	3,243
未収還付法人税等	37,240	—
その他	72,549	69,104
貸倒引当金	△958	△795
流動資産合計	3,181,739	3,246,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	788,811	789,430
減価償却累計額	△575,642	△592,300
減損損失累計額	△1,912	△3,860
建物及び構築物 (純額)	※1 211,257	※1 193,269
車両運搬具	27,293	27,659
減価償却累計額	△24,151	△16,287
車両運搬具 (純額)	3,141	11,372
工具、器具及び備品	155,829	168,688
減価償却累計額	△107,929	△131,321
減損損失累計額	△321	△1,514
工具、器具及び備品 (純額)	47,577	35,852
土地	※1 1,047,958	※1 1,136,967
リース資産	50,712	31,563
減価償却累計額	△39,274	△28,034
リース資産 (純額)	11,437	3,528
建設仮勘定	6,000	—
有形固定資産合計	1,327,372	1,380,990
無形固定資産		
ソフトウェア	42,615	60,395
リース資産	19,933	5,427
のれん	—	14,500
その他	9,525	9,420
無形固定資産合計	72,074	89,743
投資その他の資産		
投資有価証券	150,370	52,171
従業員に対する長期貸付金	—	2,162
繰延税金資産	109,060	213,251
差入保証金	106,042	103,782
退職給付に係る資産	132,777	—
その他	65,258	63,054
貸倒引当金	△28	△104
投資その他の資産合計	563,481	434,319
固定資産合計	1,962,928	1,905,052
資産合計	5,144,668	5,151,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,252	518,692
電子記録債務	205,646	211,894
短期借入金	※1 456,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 116,355	※1 96,696
リース債務	22,616	9,063
未払金	88,806	460,302
未払消費税等	34,249	29,711
未払費用	88,514	89,758
未払法人税等	13,084	47,294
前受金	74,562	65,869
賞与引当金	94,591	94,742
その他	13,587	32,120
流動負債合計	1,796,267	2,256,146
固定負債		
長期借入金	※1 359,378	※1 354,428
リース債務	9,200	136
長期末払金	355,278	15,092
退職給付に係る負債	1,488	175,819
固定負債合計	725,345	545,475
負債合計	2,521,612	2,801,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,983,069	1,941,824
自己株式	△264,104	△264,190
株主資本合計	2,546,494	2,505,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,553	14,213
退職給付に係る調整累計額	24,007	△169,859
その他の包括利益累計額合計	76,561	△155,645
純資産合計	2,623,055	2,349,516
負債純資産合計	5,144,668	5,151,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	7,459,271	7,037,579
売上原価	4,557,211	4,243,866
売上総利益	2,902,059	2,793,713
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,724,892	※1, ※2 2,775,563
営業利益	177,167	18,150
営業外収益		
受取利息	117	118
受取配当金	3,704	3,814
為替差益	113	—
投資有価証券売却益	—	32,445
受取保険金	880	—
受取手数料	744	638
その他	1,588	2,229
営業外収益合計	7,148	39,245
営業外費用		
支払利息	8,294	7,876
為替差損	—	3
投資有価証券評価損	—	7,909
その他	1,417	915
営業外費用合計	9,712	16,705
経常利益	174,603	40,689
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,772
特別利益合計	—	1,772
特別損失		
減損損失	—	※4 3,141
特別損失合計	—	3,141
税金等調整前当期純利益	174,603	39,321
法人税、住民税及び事業税	12,973	40,748
法人税等調整額	52,852	△8,436
法人税等合計	65,825	32,311
当期純利益	108,777	7,009
親会社株主に帰属する当期純利益	108,777	7,009

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	108,777	7,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,878	△38,340
退職給付に係る調整額	△2,154	△193,866
その他の包括利益合計	△5,033	△232,207
包括利益	103,744	△225,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,744	△225,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,930,600	△263,705	2,494,423
当期変動額					
剰余金の配当			△56,307		△56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,777		108,777
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	52,469	△399	52,070
当期末残高	409,796	417,733	1,983,069	△264,104	2,546,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	55,432	26,162	81,594	2,576,018
当期変動額				
剰余金の配当				△56,307
親会社株主に帰属する 当期純利益				108,777
自己株式の取得				△399
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,878	△2,154	△5,033	△5,033
当期変動額合計	△2,878	△2,154	△5,033	47,037
当期末残高	52,553	24,007	76,561	2,623,055

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	409,796	417,733	1,983,069	△264,104	2,546,494
当期変動額					
剰余金の配当			△48,255		△48,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,009		7,009
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△41,245	△85	△41,331
当期末残高	409,796	417,733	1,941,824	△264,190	2,505,162

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	52,553	24,007	76,561	2,623,055
当期変動額				
剰余金の配当				△48,255
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,009
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△38,340	△193,866	△232,207	△232,207
当期変動額合計	△38,340	△193,866	△232,207	△273,538
当期末残高	14,213	△169,859	△155,645	2,349,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,603	39,321
減価償却費	92,685	84,112
のれん償却額	—	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,058	150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,776	12,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	16,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△467,536	—
受取利息及び受取配当金	△3,822	△3,932
支払利息	8,294	7,876
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,909
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,772
減損損失	—	3,141
売上債権の増減額 (△は増加)	88,004	△37,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,119	△27,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,254	△63,311
前受金の増減額 (△は減少)	△9,144	△8,693
長期未払金の増減額 (△は減少)	355,278	△340,186
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,316	7,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	△26,206	379,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,253	△2,445
その他	885	0
小計	172,384	41,316
利息及び配当金の受取額	3,822	3,912
利息の支払額	△8,241	△7,782
法人税等の支払額	△77,195	—
法人税等の還付額	—	26,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,769	63,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△25,002
定期預金の払戻による収入	101,600	126,065
有形固定資産の取得による支出	△42,254	△115,152
有形固定資産の売却による収入	—	3,426
無形固定資産の取得による支出	△29,592	△19,386
投資有価証券の取得による支出	△1,152	△360
投資有価証券の売却による収入	—	73,918
事業譲受による支出	—	△15,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,686	688
その他	—	2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,281	28,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△119,000	144,000
リース債務の返済による支出	△34,441	△22,616
長期借入れによる収入	250,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△115,507	△214,609
自己株式の取得による支出	△399	△85
配当金の支払額	△56,150	△48,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,497	48,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,554	141,176
現金及び現金同等物の期首残高	401,294	446,849
現金及び現金同等物の期末残高	※ 446,849	※ 588,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社オーケー企画

POPKIT株式会社

上記のうち、POPKIT㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エー・エス・エープランニングは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品2～8年です。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年です。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,323千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」109,060千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
建物及び構築物	17,683千円	16,643千円
土地	125,000	125,000
計	142,683	141,643

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
短期借入金	150,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	32,988	8,712
長期借入金	163,523	79,892
計	346,511	258,604

(根抵当権の極度額は、150,000千円であります。)

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
受取手形	— 千円	5,961千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	1,370,067千円	1,365,373千円
賞与引当金繰入額	71,123	72,372
役員退職慰労引当金繰入額	4,844	—
退職給付費用	25,966	59,811
貸倒引当金繰入額	50	35

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	64,429千円	85,662千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	—	1,772千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市中区	名古屋支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品
大阪市淀川区	大阪支店	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、管理上の区分（主として支店等）を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度の営業損益において、減損の兆候がみられた支店等については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,141千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,948千円及び工具、器具及び備品1,193千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（備忘価額）により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	9,154	—	8,238	915
合計	9,154	—	8,238	915
自己株式				
普通株式(注) 1, 3, 4	1,110	1	1,000	111
合計	1,110	1	1,000	111

(注) 1. 当社は2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の減少8,238千株は株式併合によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加0千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前1千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月27日 定時株主総会	普通株式	56,307	7	2017年8月31日	2017年11月28日

(注) 2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	利益剰余金	60	2018年8月31日	2018年11月29日

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	915	—	—	915
合計	915	—	—	915
自己株式				
普通株式 (注)	111	0	—	111
合計	111	0	—	111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は单元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,255	60	2018年8月31日	2018年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月25日 定時株主総会	普通株式	48,252	利益剰余金	60	2019年8月31日	2019年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	1,293,912千円	1,334,025千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△847,063	△746,000
現金及び現金同等物	446,849	588,025

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるPOPKIT株式会社は、2019年6月28日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議し、レインバード株式会社と締結した事業譲渡契約に基づき、2019年7月1日付で事業譲受を行いました。

(1) 企業結合の概要

①譲り受けた相手会社の名称及びその事業内容

譲り受けた相手会社の名称：レインバード株式会社

事業内容：POPKIT事業

②企業結合を行った主な理由

レインバード株式会社が運営するアプリサービスPOPKIT事業を譲り受けることによって、誰にでも簡単にプロクオリティのPOPを作成できる新サービスを開始することが可能となり、当社グループの既存事業とのシナジー効果が期待できると判断したため、取得致しました。

③企業結合日

2019年7月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥企業結合を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年7月1日～2019年8月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	15,000	千円
取得原価		15,000	千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,550千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

15,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産及び負債はありません。

(セグメント情報)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	3,261円47銭	2,921円53銭
1株当たり当期純利益金額	135円24銭	8円72銭

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	108,777	7,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	108,777	7,009
期中平均株式数 (株)	804,320	804,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 高尾 宏和 (現 専務取締役)
- ・役職の異動
取締役会長 浅野 薫 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動

- ・新任取締役候補
取締役 枝光 恭宏 (現 業務部長)
取締役 岡本 悟征 (現 東日本企画営業部長)
- ・退任予定取締役
取締役 西崎 雅也

(3) 就任及び異動予定日

2019年11月25日